

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-1-3		事業名	若年性認知症支援事業			
担当	保健福祉局 保健福祉部 介護保険課 早坂						211-2547
全体計画							
事業内容	若年性認知症は、仕事や家庭生活への影響、本人・家族の葛藤、経済的・社会的な環境変化が大きいことから、本人や家族が気軽に相談できる場を整備する。また、市民や介護サービス事業者などに若年性認知症に対する理解の普及啓発を図るため、研修会を実施する。			<年度別の事業内容>			
				<p>【平成19年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査・・・医療機関、介護保険事業所・施設を対象</li> <li>・相談会・・・電話及び面談による相談</li> <li>・講演会・・・市民や介護従事者を対象とした講演会</li> </ul> <p>【平成20年度～平成22年度(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談会</li> <li>・若年性認知症の人とその家族を対象とした勉強会</li> <li>・介護従事者対象の研修会</li> </ul>			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>【事業推進委員会】事業費:300千円          医師、介護支援専門員、地域包括支援センター、介護予防センター、若年性認知症の人の家族による事業検討会議を4回開催した。</p> <p>【実態調査・相談会・講演会】事業費:1,876千円          市内の医療機関、介護保険施設・事業所及び若年性認知症の人とその家族を対象とした実態調査を実施した。          若年性認知症の人とその家族を対象として、電話及び面談による一日相談会を1回実施した。          相談員:医師、精神保健福祉士、社会保険労務士、他          市民及び介護従事者を対象として、若年性認知症についての講演会を1回実施した。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進委員会の開催</li> <li>・事業費:300千円</li> <li>・当事者向けの相談会及び学習会、介護従事者向けの研修会</li> <li>・事業費:3,598千円</li> </ul>			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
交流会などへの当事者の参加者数		32人	23人	40人	50人	60人	60人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加          事業推進委員会(医師・学識経験者・若年認知症の人の家族・地域包括支援センター・介護予防センター・介護支援専門員)により事業内容を検討した。</p> <p>企業等との連携・協働          [資金協力]          [人材協力]          [情報協力]          [その他の協力]          市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	3-1-3		事業名	若年性認知症支援事業		
評価(成果)			課題			
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談会では、医師・社会保険労務士・精神保健福祉士等、さまざまな職種の方に協力いただき、多様な相談に応じることができた。</li> <li>市民向け講演会では、350名の参加者があり、厚生労働省の主任研究員による基調講演や、家族・介護者からのメッセージなどにより、若年性認知症の現状を伝えることができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症に対する理解がまだ不十分であり、一層の理解普及が必要だが、市民向け・介護事業者向け等、対象を絞ったより効果的な周知方法を検討する必要がある。</li> </ul>			
今後の事業の予定・方向						
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制の充実を図る。</li> <li>介護従事者向けの研修や家族を対象とした学習会など、対象を絞った若年性認知症に関する理解普及を進める。</li> </ul>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	2,206	3,309	3,309	3,176	12,000
	財源内訳					
	国・道支出金	1,103	1,654	1,654	1,589	6,000
	市債	0	0	0	0	0
予算	事業費	2,206	3,898	-	-	6,104
	財源内訳					
	国・道支出金	1,103	1,948			3,051
	市債	0	0			0
実績	事業費	2,177	-	-	-	2,177
	財源内訳					
	国・道支出金	1,088				1,088
	市債	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				50.6%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度]						
[20年度]						